

# イノベーション・ベンチャー政策について

2017年2月23日

構造改革徹底推進会合

# ベンチャーの成長促進に向けた今後の取組

- 今後の日本経済を支え、グローバルにインパクトを生み出す起業家やベンチャー企業、イノベーション企業が自律的・連続的に生み出す社会を構築し、より便利で、より豊かな国民生活を実現するため、様々な政策を統合的に実施する。

## Seed / Early Stageの課題

- 大学・研究開発法人が研究開発型ベンチャーを創出する素地の不足
- 起業数の不足

## 課題解決に向けた取組

- ◆ 大学・研究開発法人のインキュベーション力の強化
- ◆ 公的研究機関等による産学連携の支援体制整備
- ◆ 世界で打ち勝つイノベーターの育成・呼び込み
- ◆ 柔軟かつ多様な働き方の促進
- ◆ スムーズな転職促進



## Expansion Stageの課題

- 大企業と研究開発型ベンチャーのオープンイノベーション・連携不足
- グローバルに戦うための大規模な資金不足

## 課題解決に向けた取組

- ◆ 大企業と研究開発型ベンチャーの連携の促進



## Later Stageの課題

- EXIT手段の偏り（IPO偏重）
- グローバルベンチャーが少ない

## 課題解決に向けた取組

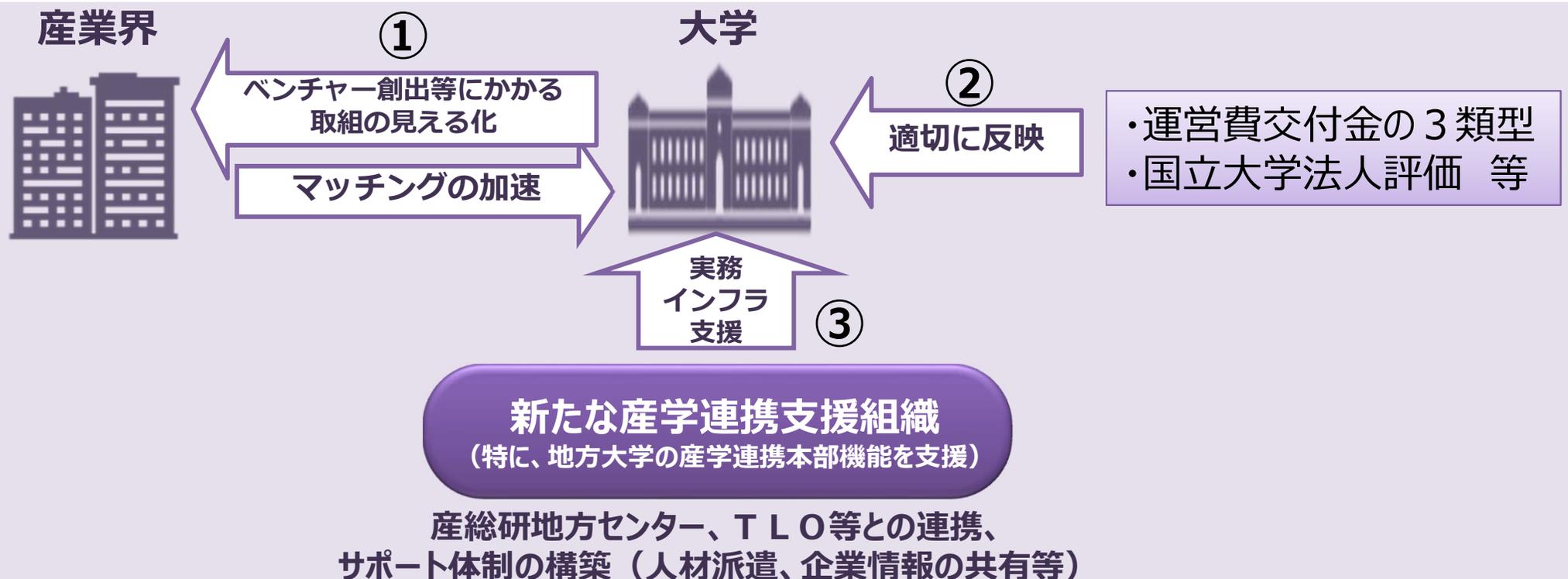
- ◆ 世界のイノベーション拠点との連携強化



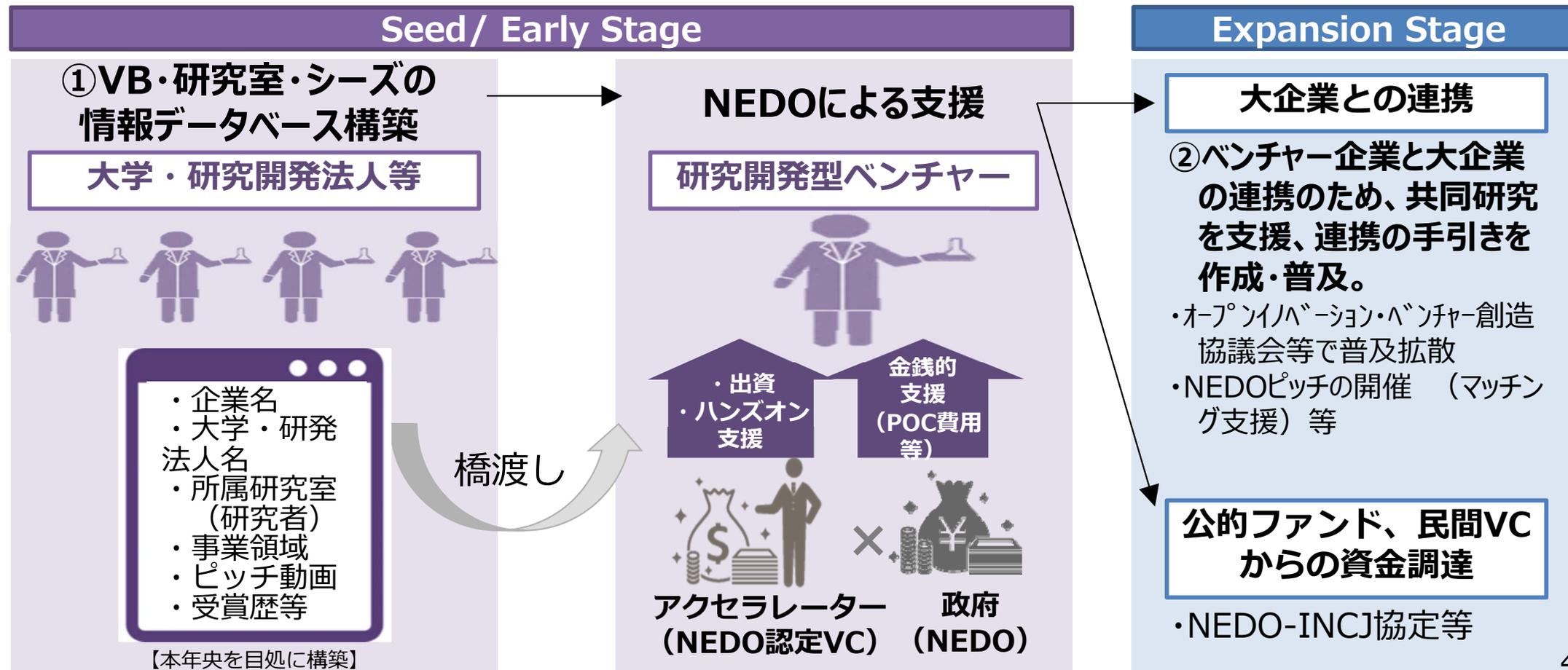
## ベンチャーインフラ整備に向けた政府一体の取組

- ◆ ベンチャー支援プラットフォーム整備
- ◆ 官民ファンドの活用を通じたベンチャーファイナンス強化

- 2025年度までに企業から大学・国立研究開発法人への投資額を3倍に拡大するため、産学連携ガイドラインに基づく取組を加速するべく、文部科学省と連携して、以下の取組を実施。
  - ① 来年度より、全大学について、毎年度の「大学発ベンチャー調査」及び「産学連携調査」において、ベンチャー創出等の産学連携強化にかかる大学毎の取組（大学発ベンチャーの実績、大学による株式保有状況等）の状況を見える化し、産業界からのマッチングを加速。
  - ② 加えて、産学連携の取組状況を、運営費交付金の3類型及び国立大学法人評価に対して適切に反映するとともに、NEDO、JSTが実施する産学連携プロジェクトの評価項目として追加。
  - ③ 上記を着実に実行するため、特に産学連携機能の基盤（研究の計画・マネジメント、契約事務等の実務能力）が弱い地方大学等の支援体制を整備。



- 現状、大学等の保持するシーズに係る一覧性がなく、大学等の研究シーズと質の良いアクセラレーター(V C)とのマッチングが出来ていない。そこで、以下の取組を行う。
  - ①文部科学省と連携して、大学発ベンチャー等に係るデータベースを本年央を目処に構築し、国内外に積極的に発信。そこに集まった研究者・シーズをN E D Oの認定V C等に橋渡し支援することで、研究開発型ベンチャーへの質の良いハンズオン支援を促進。
  - ②また、研究開発型ベンチャー企業と大企業が連携するに際しての課題とベストプラクティスを分析した「連携の手引き」を年度内に作成。来年度以降、経団連等と連携しつつ大企業への浸透を図る。



- シリコンバレーと日本の起業家・企業をつなぐことで、世界市場で打ち勝つベンチャー企業等の創出及びグローバルに通用しロールモデルとなるイノベーターの基礎集団の形成及びグローバルで活躍するベンチャーの創出を促進する。

課題

シリコンバレーと日本の「架け橋」

人材の架け橋  
(FY27~)



世界に通用する新規事業を生み出すノウハウを持つ人材の層が薄い（起業家や大企業内の新事業担当者等）。

**始動 Next Innovator プログラム**

公募によりビジネスプランを審査・選抜し、SV派遣（120人程度を国内研修、20人をSV派遣）

企業の架け橋  
(FY28~)



高い技術力を持つ中小・中堅企業・ベンチャー企業（大企業技術のスピンオフを含む）が、ノウハウやチャネル等の不足によって、十分に世界展開出来ていない。

**飛躍 Next Enterprise プログラム**

ロボット、バイオ、医療等の中小・中堅企業・ベンチャー企業を派遣（5年で200社を派遣予定）

更なる取組

- 世界のベンチャー・エコシステムとの連携体制の構築に向けて、来年度以降、シリコンバレー以外の重要イノベーション拠点（イスラエル等）についても、各地域の特性に応じた連携体制の構築を目指す。
- また、文科省による学生向けの起業家育成プログラム（EDGEプログラム）とも連携し、一気通貫の支援を目指す。

- 高度外国人材への我が国の入管制度は極めてオープン。今後創設予定の「日本版高度外国人材グリーンカード」に加え、原則10業務日以内の高度人材向け在留資格認定の実施等。
- 高度専門職の累計認定数は、現状6000人。2020年までに10000人に。
- 他方で、産業界からは、外国企業等に対する周知が不十分との声が寄せられており、このままでは折角の制度が十分に活用されない可能性あり。

## <高度外国人材に対する入管制度>

永住許可申請に要する在留期間	原則10年 - 「高度専門職」は5年 (「 <b>日本版高度外国人材グリーンカード</b> 」により高度人材ポイント制80点以上は1年(現時点案))
労働市場テスト	なし
受入枠数制限(クォータ制)	なし
郵送・オンライン申請	平成30年度にオンライン化予定 ※現状は入管窓口へ直接持参
高度人材の在留資格認定にかかる目安期間	通常1か月～3か月 - 高度専門職1号は原則 <b>10業務日以内</b> に審査(「高度外国人材ビザ・ファストトラック」(P))

## <高度外国人材（高度専門職）の例>

(1) ドイツ人研究者 A氏 <80ポイント>

- ・ 学歴：博士
- ・ 職歴：なし
- ・ 年収：500万円
- ・ 年齢：28歳
- ・ 研究論文の掲載実績3件

(2) インド人技術者 B氏 <80ポイント>

- ・ 学歴：修士
- ・ 職歴：5年
- ・ 年収：500万円
- ・ 年齢：29歳
- ・ 特定大学卒：●●大学修士課程修了
- ・ 日本語：N2取得

## 施策の方向性

- ① 高度人材に対して極めてオープンな入管制度について、**ハイレベルを含め、在外公館やJETRO等を総動員した広報活動を展開。**
- ② 外国人研究者・技術者等を対象に、在留資格の取得に当たって必要な情報を周知し、円滑な出入国を促進。

「兼業・副業を通じた創業・新事業創出の促進に係る研究会」における検討

※議論継続中

現状

- 全労働人口の約5.7%が兼業・副業を考慮（約368万人）
- 50～60台の中高年齢層が兼業・副業のボリュームゾーン

※総務省「平成24年度就業構造基本調査」

円滑な労働移動

- 兼業・副業の促進は、
  - ・潜在的創業者として開業率上昇に寄与
  - ・人材不足に悩む中小企業にとって重要

課題

兼業・副業を禁止する「就業規則」等

約80%が原則禁止（許可制を含む）

※2004年労働政策研究・研修機構調べ

「兼業・副業」のメリット等に係る理解不足

様々なリスク・懸念（労働時間・労災管理、情報漏洩等）

政策の方向性

- ① **ベストプラクティス等の強力な発信**（平成29年3月以降に策定・発信）  
→ **メリットの存在とリスクが管理可能であることの周知**
- ② **地方におけるリーディングケースの創出**（平成29年7月頃、事業開始予定）  
→ ①を地方ベースで実例を創出

# Seed/Early Stage | 柔軟かつ多様な働き方の促進（雇用関係によらない働き方）

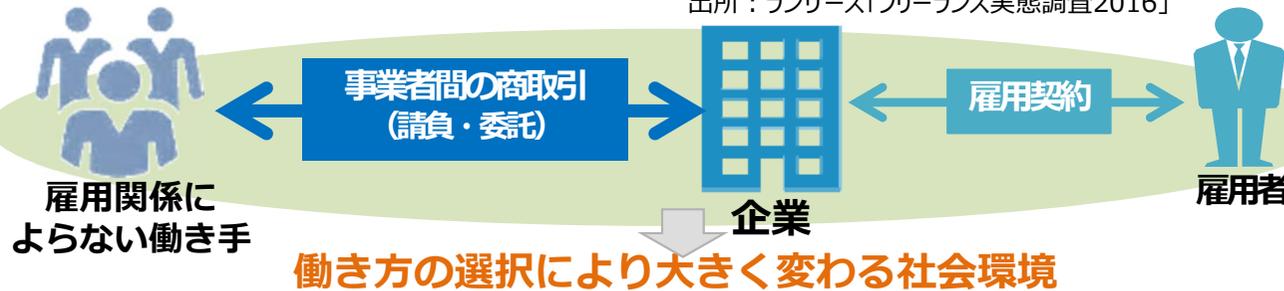
- 従来の雇用一辺倒の働き方だけではなく、フリーランス、アライアンスに代表される時間・場所にしばられない「**雇用関係によらない働き方**」を、**働き方の選択肢の一つとして確立させていく必要**。  
現在の雇用を前提とした経済社会システム下では、健全に発達していくことが困難。

- 上述の問題意識のもと「雇用関係によらない働き方に関する研究会」を立ち上げ、本研究会にて働き方の実態やそれに顕在する課題・障壁について議論を深め、**教育訓練・社会保障制度のあり方・企業の活用促進等の論点において、**どのようなルール・制度・支援策等を形成すべきか検討を深める。

## 〈雇用関係によらない働き方〉

→ 日本における広義のフリーランス数：1,064万人（昨年度比+17%）

出所：ランサーズ「フリーランス実態調査2016」



### 【教育訓練システム・税/社会保障】

- (例)
- 年金/健康保険の負担
  - 労働災害保険（休業補償）
  - 雇用保険による助成(教育助成)
  - 税制（所得税控除）

**雇用無**  
原則、全額負担  
原則、加入できず  
雇用保険制度対象外  
所得給与控除なし

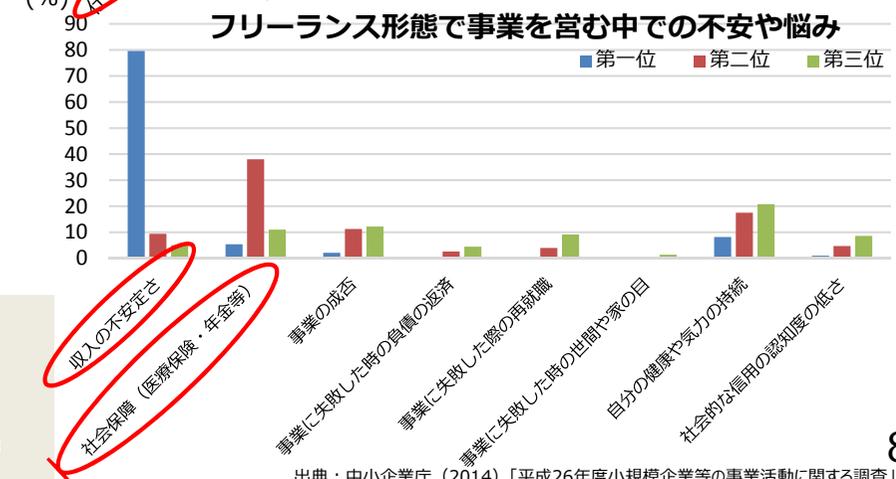
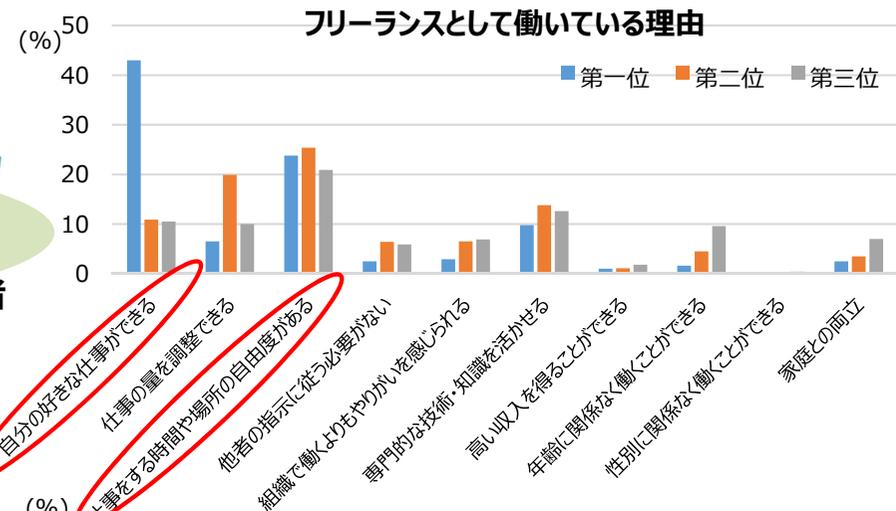
**雇用有**  
企業が一部負担  
企業負担による加入  
雇用保険による助成  
所得給与控除あり

### 今後の方向性

- ① 働き手の社会環境整備（雇用を前提にした教育・社会保障システムの是正）
- ② 企業の活用増加（収入の不安定の是正）

### 論点

1. 企業のOJTに頼った人材育成からの脱却のため、新たな教育訓練の担い手の養成
2. 労働法制（契約法制による担保）の在り方を含めた、公平な市場ルールの整備
3. 健全な税制運営を踏まえ、働き方に中立な税・社会保障の在り方の検討
4. 企業に対する外部人材活用の掘り起こし（契約締結の負担軽減、活用事例集の作成）



- 急激な産業構造の転換に対応するため、産業構造の将来変化等を織り込み、IT・データ等の分野に重点化した「**人材育成の抜本的強化**」と「**成長産業への転職・再就職支援**」が鍵。
- 在職者も産業界ニーズの高い成長分野に対応するため、**働きながら第4次産業革命を見据えた能力・スキルを獲得できる職業訓練の充実**が必要。

- **専門実践型教育訓練給付の拡充の方向性**

在職者の中長期的なキャリアアップについて更なる支援を行うとともに、産業界のニーズについても反映させつつ講座を拡充

### 個人のキャリアアップへの強力な支援

➤ 雇用保険で行う「**教育訓練給付**」（**専門実践型**）の拡充

- (1) 助成対象講座の多様化、利便性の向上 **2500講座→5000講座**  
ITなど就業者増が見込まれる分野の講座の増設  
子育て女性のための「リカレント教育」の講座の増設  
土日、夜間講座の増設。完全eラーニング講座の新設
- (2) 出産等で離職後、子育てでのブランクが **4年以内→10年以内**  
長くなっても**受給を可能に**（「教育訓練給付」（一般型）も同様に措置）
- (3) **給付率と上限額の引上げ**  
**給付率 6割→7割**    **最大3年で144万円以内→168万円**

### 更なる拡充の方向性

- 10年間で **3回最大168万円** の受給を可能に
- 初回に**使い残した分について**も、**2回目以降に支給可能に**技術変化に応じて3年ごとにスキルアップする学び直しに対応

## ベンチャー支援プラットフォームの構築

- ベンチャー企業の強みは機動性であり、一方で資金や人材等の経営資源が不十分なため、その経営は時間との勝負。このため、ベンチャー支援においても、手続を簡素化し、よりスピーディーに施策を使えるようにすることが重要課題。
- この取り組みでは、各省庁のベンチャー支援（補助金・委託費等）の申請手続きについて、①**申請様式の共通化**、②**法人インフォメーション等のデータベースからのデータ引用**、③**オンライン申請**を実現し、手続きの大幅な簡素化の実現を目指す。
- あわせて、システム利用企業のデータベースを形成し、そのデータ解析により効率的な制度運用やベンチャー企業へのプッシュ型の支援提案などベンチャー支援の効果向上を図る。

申請様式の共通化	データベースの活用	オンライン申請
----------	-----------	---------



**わかりやすい！  
迷わない！**

補助金等の申請書で確認・審査する項目は共通点が多い。様式を共通化すればわかりやすくなる。ポータルサイトも構築



**書き込む量が減少！**

法人インフォメーションや、本システムで形成される申請企業DB、民間の会計ソフト等で、既に書き込んだデータを活用。実績報告等の申請後のプロセスでも活用。

(Tell us onceルール)



**スピーディーに申請！**

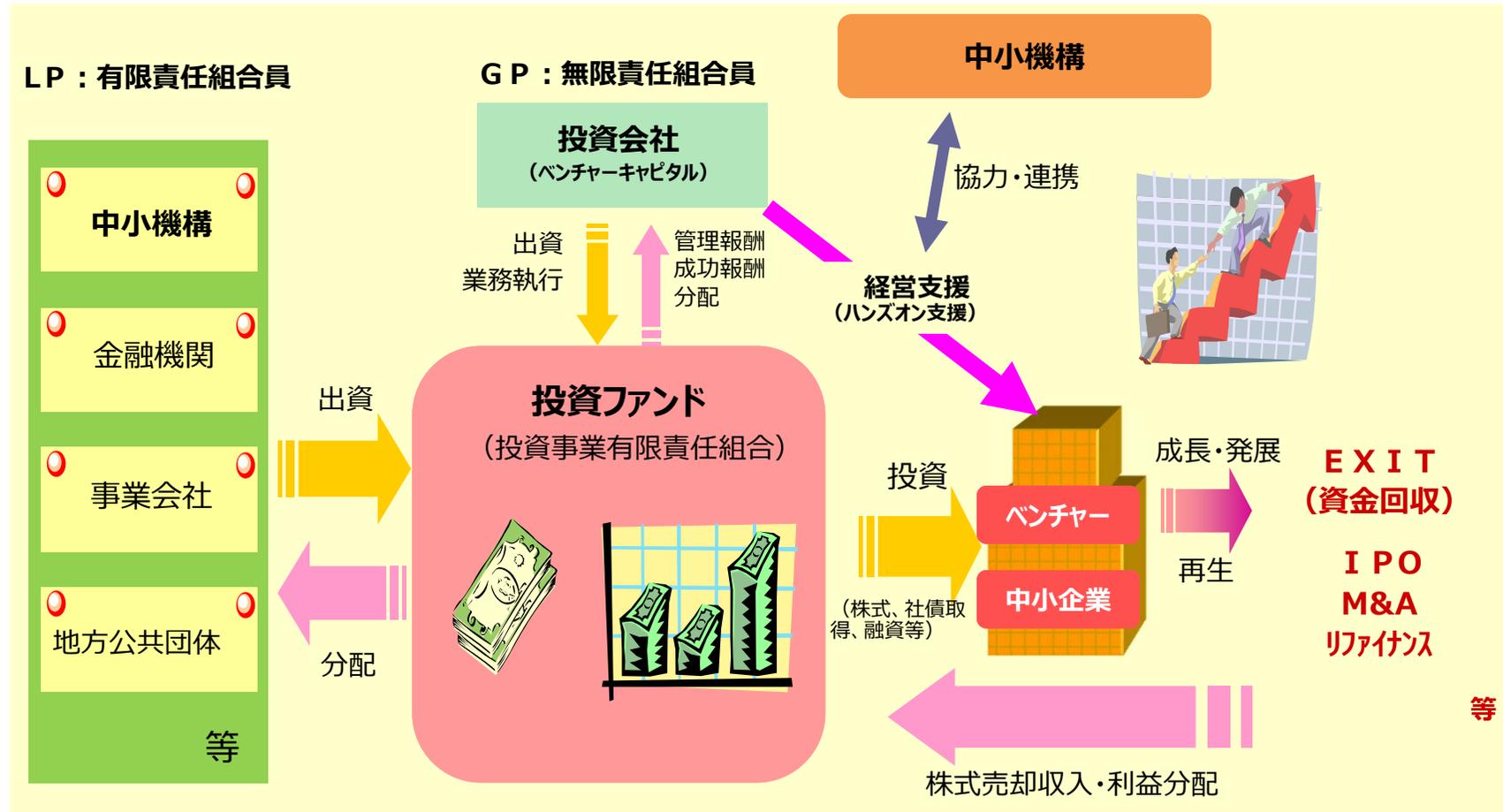
印刷・発送作業が不要。エラーチェックで、入力漏れ防止。以降の手続も極力オンライン化。

FY2016：β版構築→FY2017：年度当初にβ版リリース。その後、順次ベンチャー・チャレンジ2020参加省庁等に拡大を想定

本PF活用2回目以降は、平均して1社当たり**9.9時間 (▲27%) / 85,500円 (▲26%)** のコスト削減につながる見込み  
\*活用1回目は、1社平均2.9時間 (▲8%) / 25,300円 (▲8%) のコスト削減見込み

# (参考) リスクマネーの供給：(独) 中小企業基盤整備機構によるファンド出資事業

中小企業・ベンチャー企業への投資を行うファンドに対して中小機構が出資し、VC等による成長資金の供給の円滑化と経営支援（ハンズオン支援）の拡大を図る



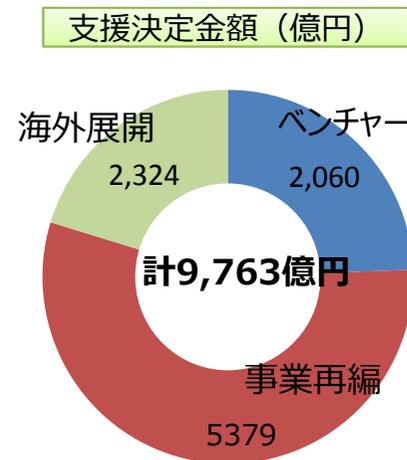
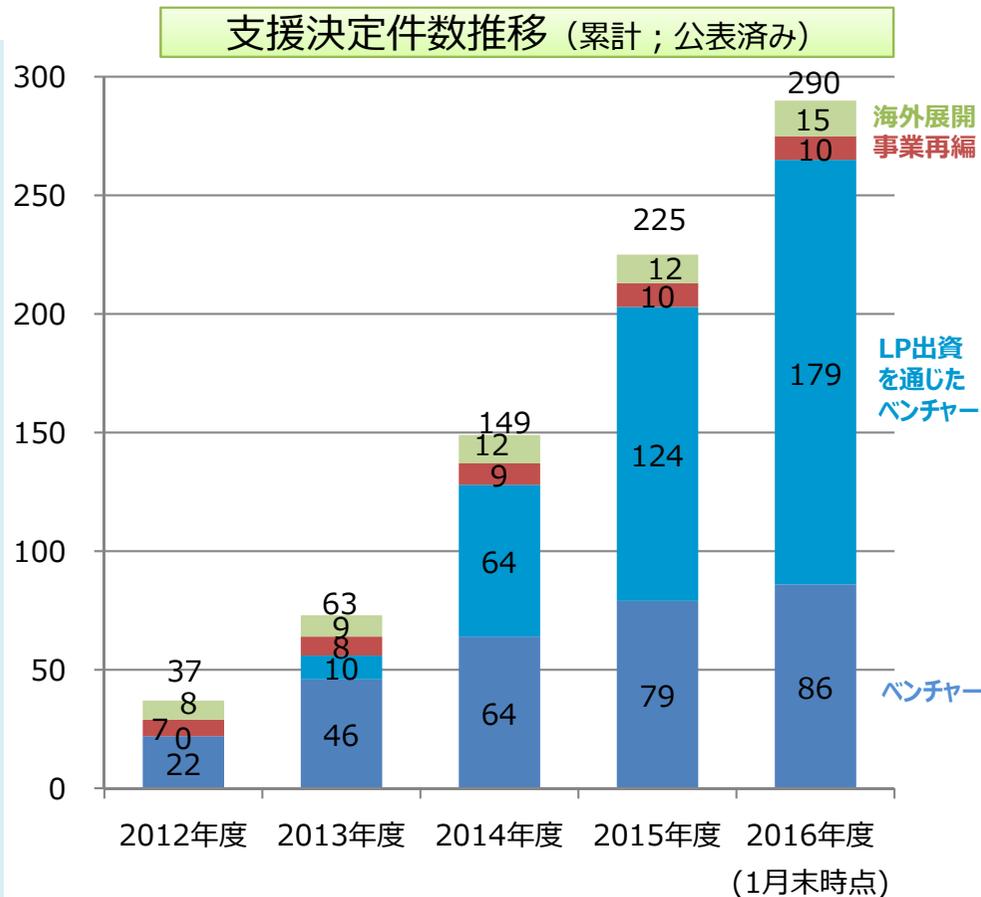
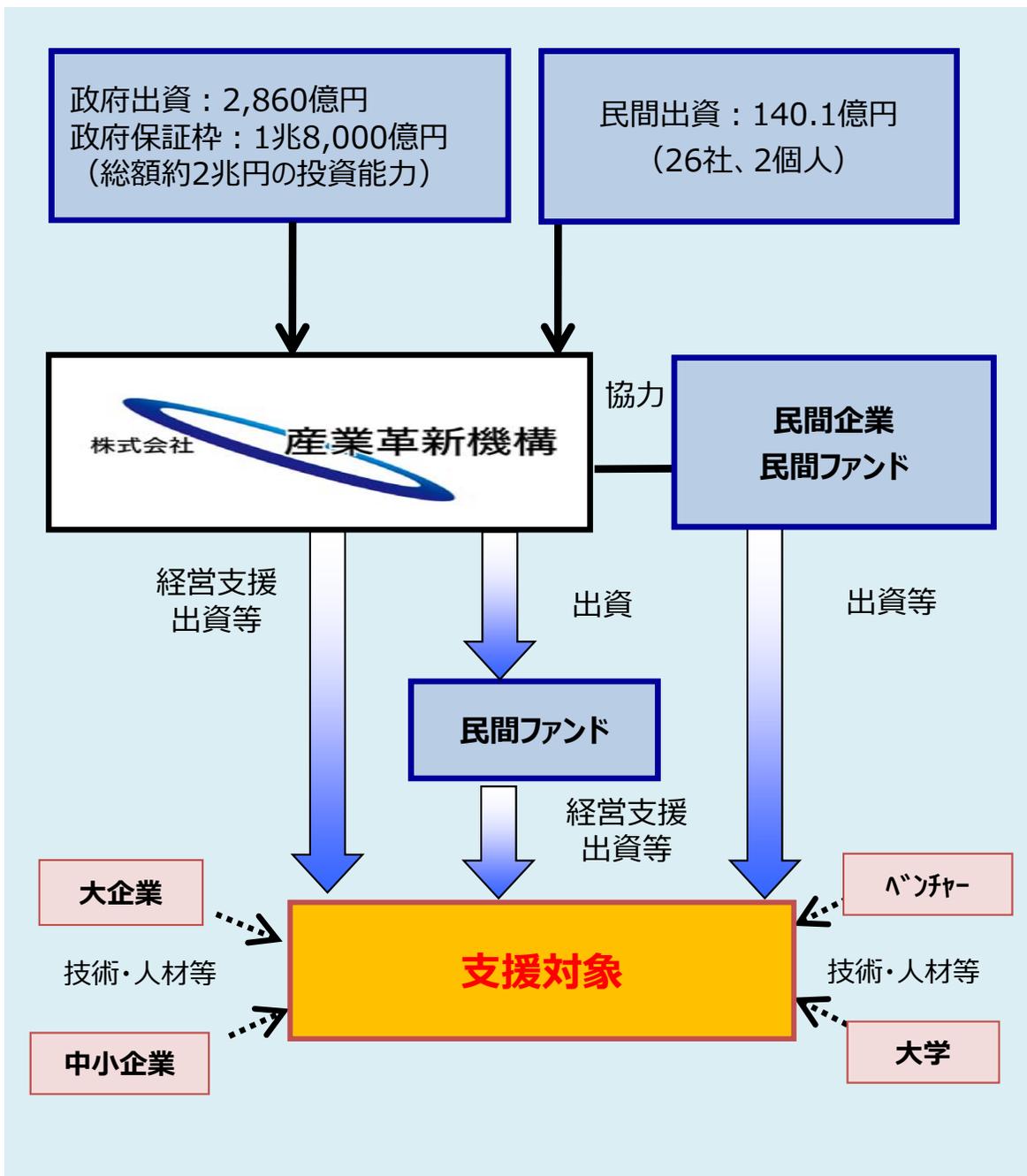
## <実績>

(平成28年12月末時点)

区分	出資先 ファンド数	出資約束総額		投資 累計額	投資先 企業数	IPO 企業数
			うち機構分			
起業支援ファンド(※)	100	1,816億円	703億円	1,247億円	2,497社	153社

※ ベンチャーファンドを含む。

# (参考) リスクマネーの供給：(株)産業革新機構によるベンチャー投資

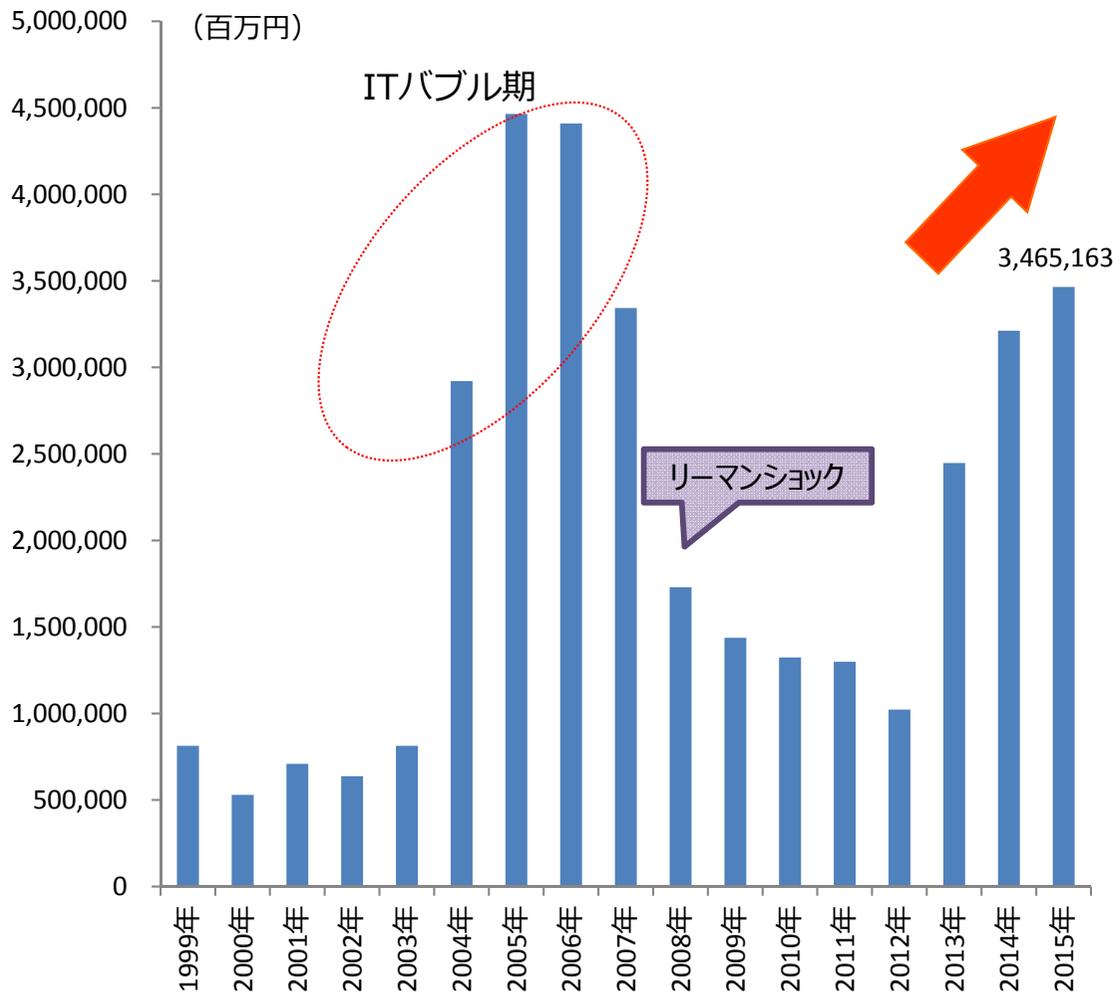


# Appendix

# ベンチャーの企業価値の向上

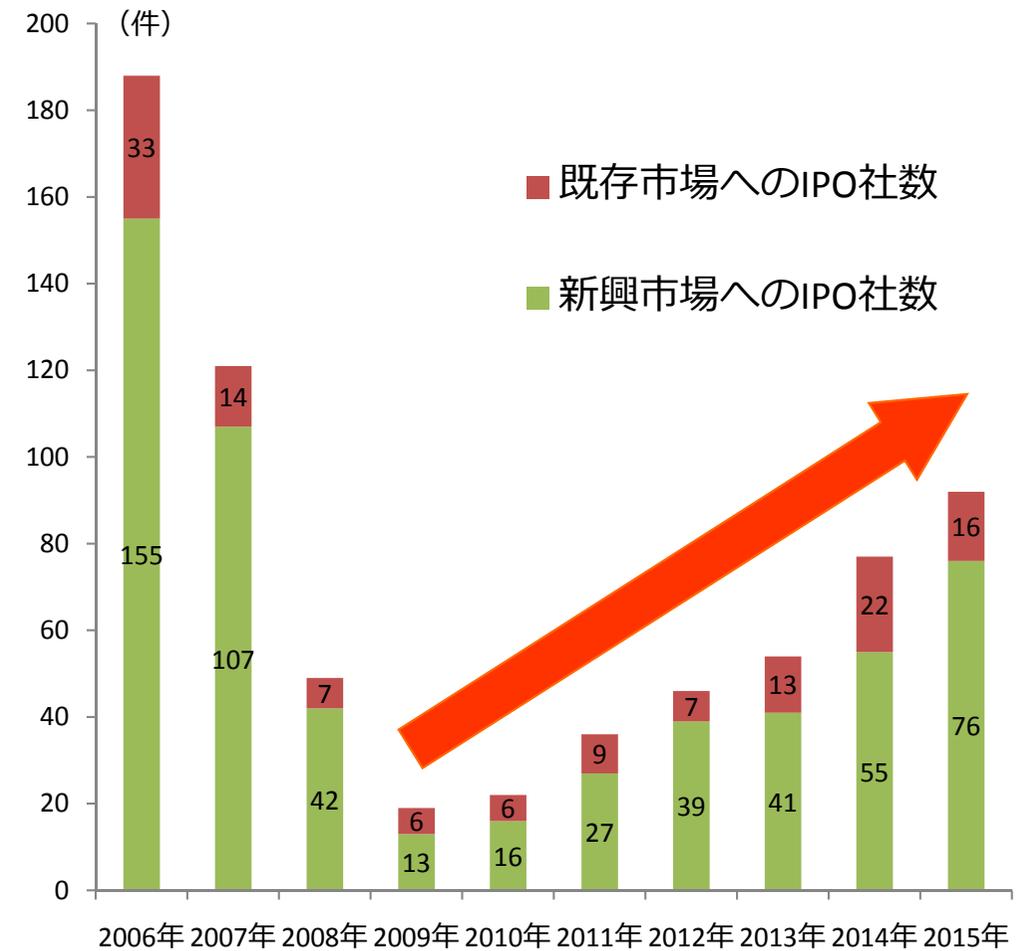
- 上場ベンチャー企業（マザーズ上場企業）の時価総額については、リーマンショックによる落ち込み以降、世界経済の好転やアベノミクス推進を通じた国内景気の回復等のマクロ経済状況の改善に加え、リスクマネー供給促進策含むベンチャー支援策を実施し、2013年以降急速に増加。
- 新興市場へのIPO数も、リーマンショックによる落ち込みを経て、2009年以降増加傾向。

## マザーズ上場企業の時価総額推移



出典：東証HPより経産省作成（2016年12月末時点）

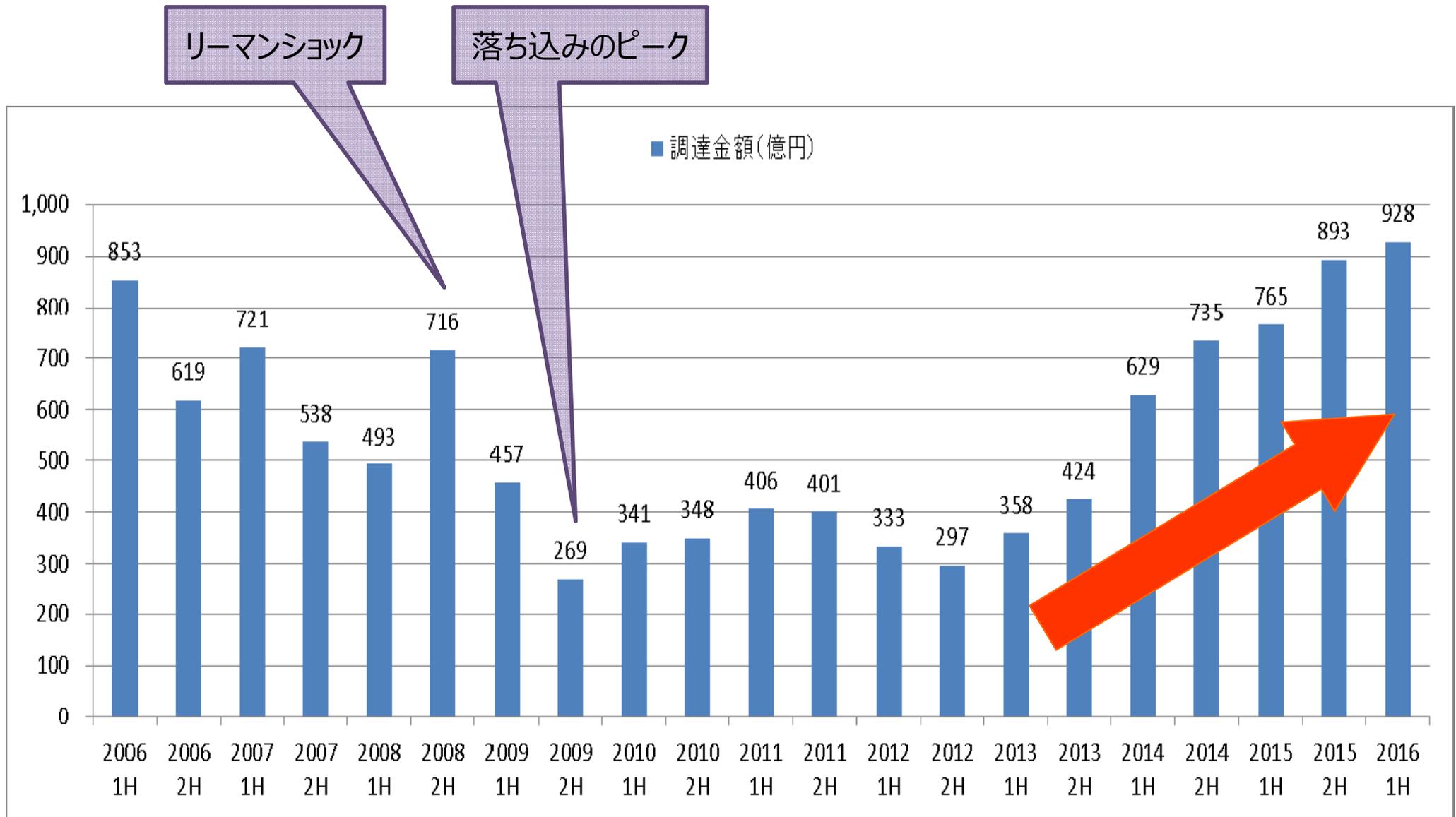
## 国内IPO社数の推移



出典：日本ベンチャーエンタープライズ「ベンチャー白書」

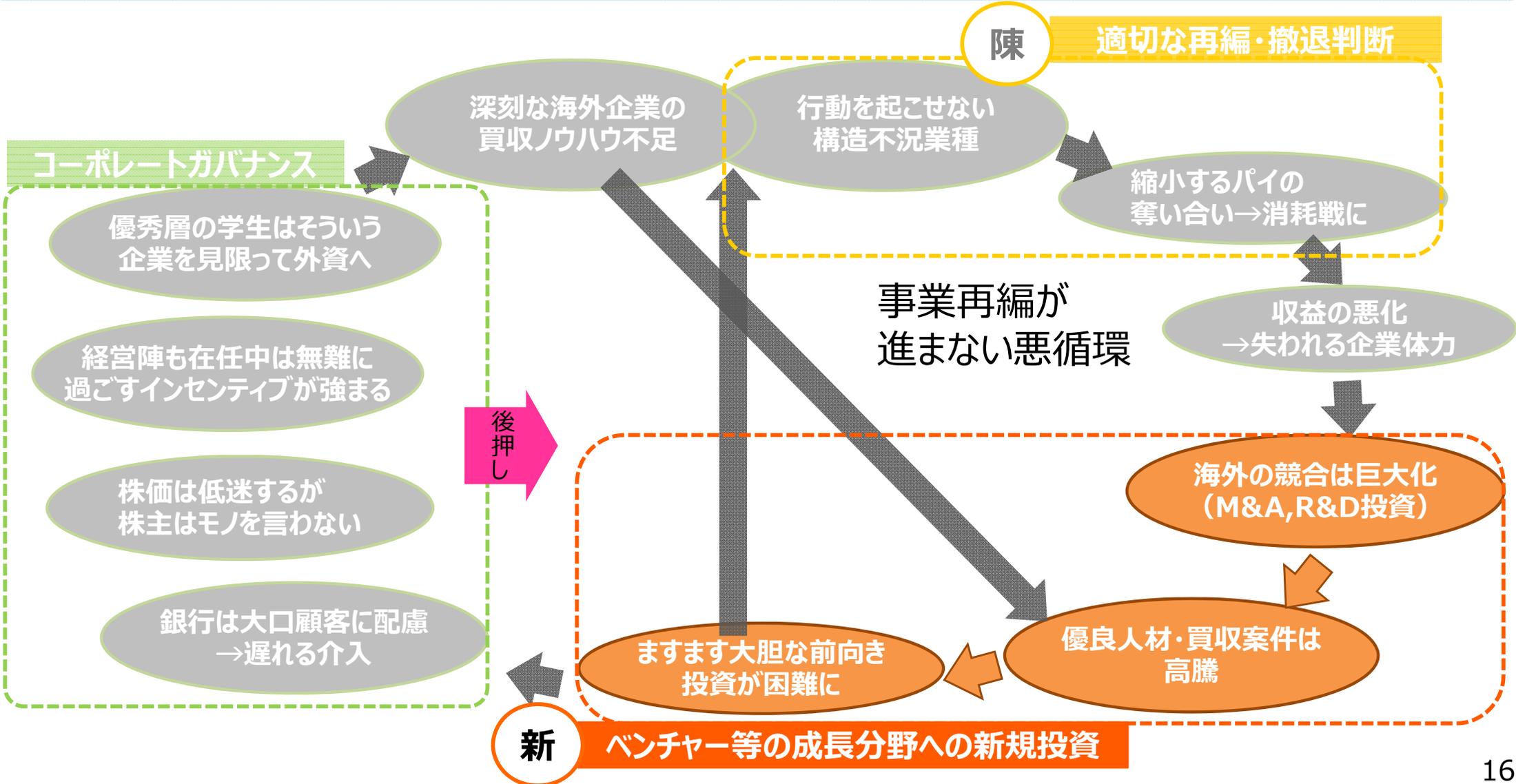
# 未上場ベンチャーの資金調達も増加

- 未上場ベンチャー企業の資金調達額も、リーマンショック後、2009年後半に落ち込みのピークを迎えたのち、2013年以降の調達額は右肩上がり増加。



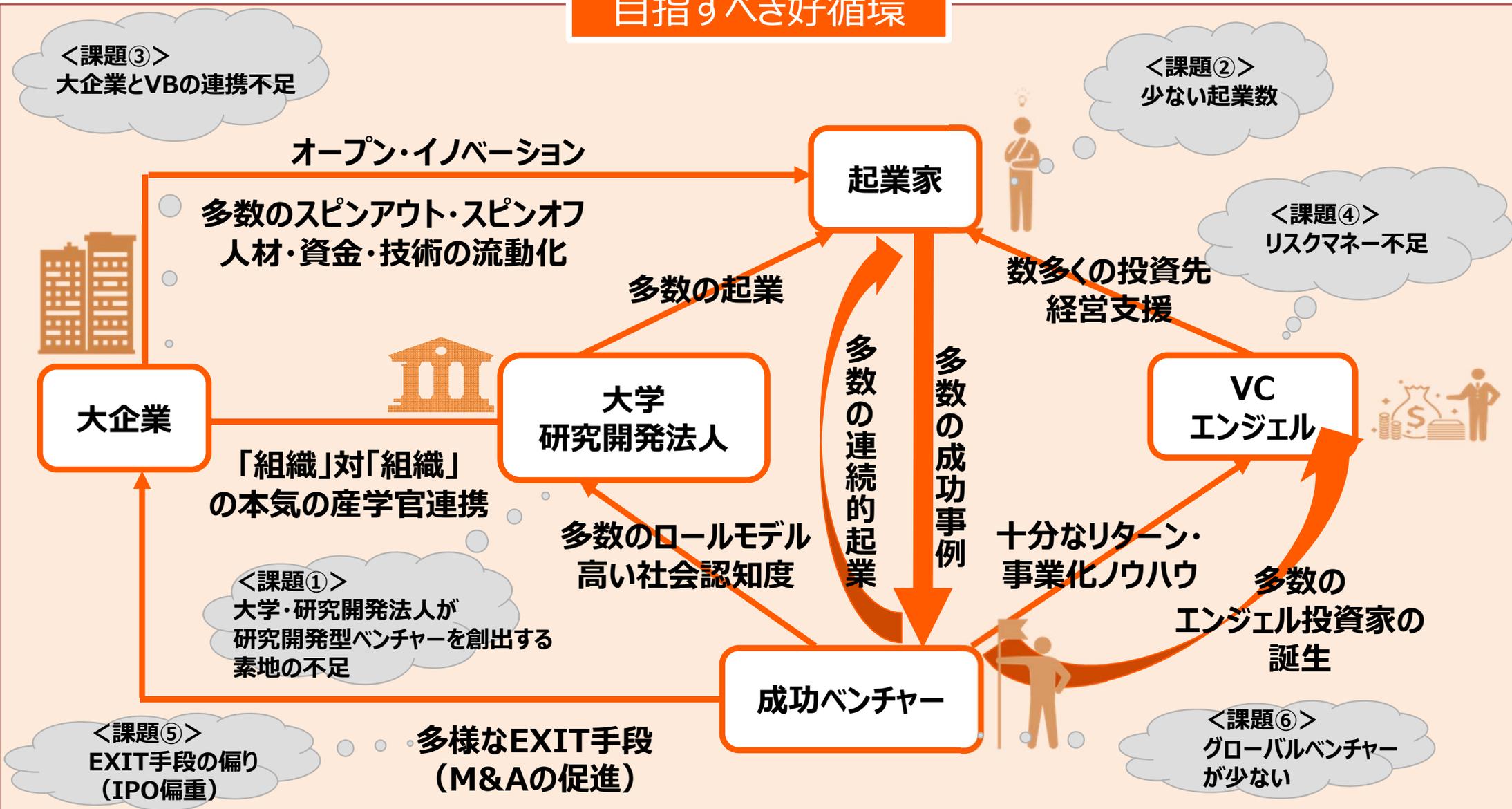
# 我が国産業の抱える課題とその構造（新陳代謝を軸に）

- 我が国産業が抱える構造的課題の解消に向けて、新陳代謝の観点からは以下が特に肝要。
  - ✓ 適切な再編・撤退判断
  - ✓ 成長分野への新規投資の活発化
  - ✓ これらの動きを後押しする、「攻め」のコーポレートガバナンスの強化
- このうち、ベンチャー政策については、「新」の部分における新たな成長分野への新規投資の観点から重要。



# 我が国のベンチャー・エコシステムの目指すべき方向性

## 目指すべき好循環

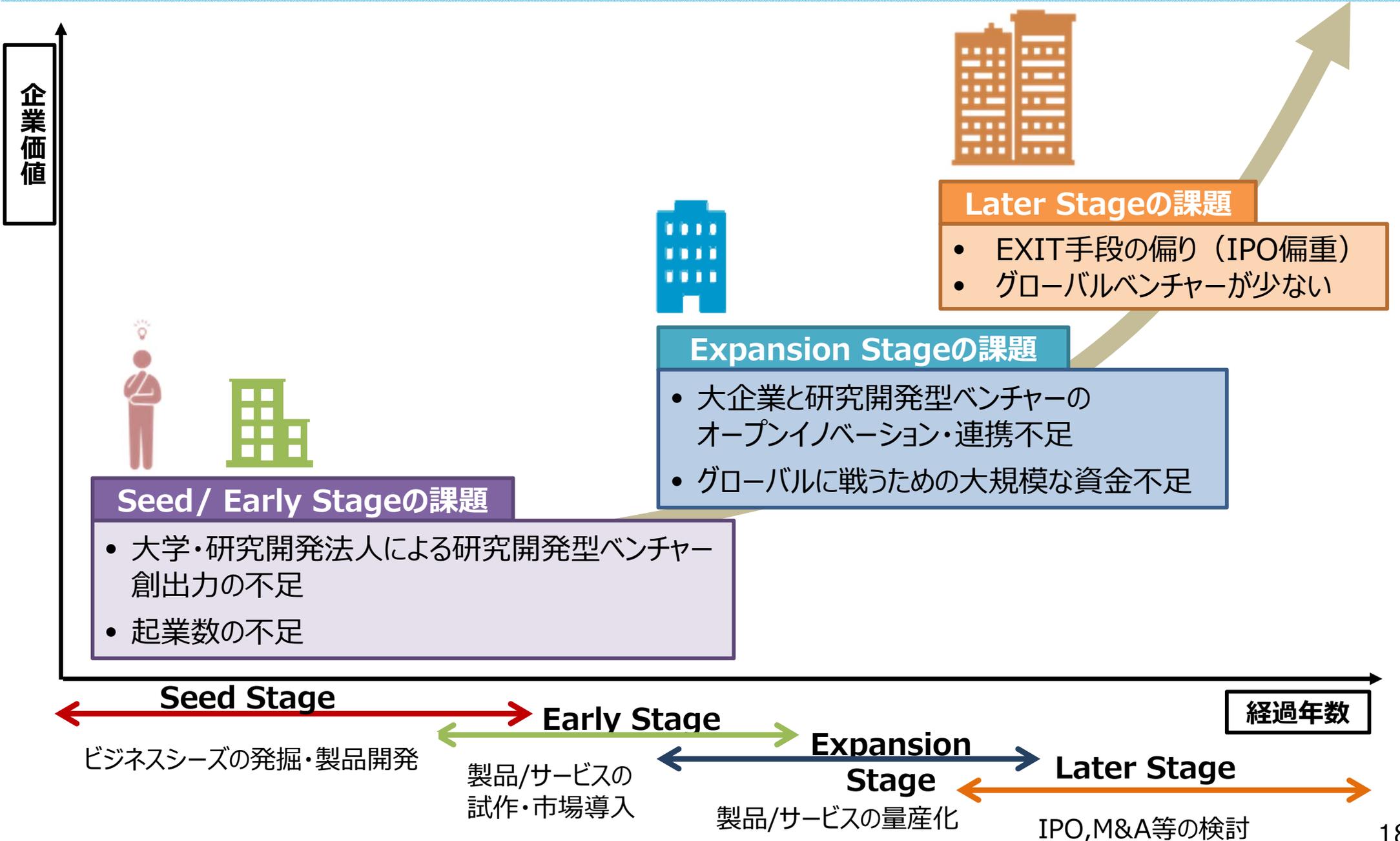


⇒このような好循環を生み出すベンチャー・エコシステムの構築に当たっては、ベンチャー企業の各ステージにおける課題について、それぞれに応じた処方箋で解決することが必要

# ベンチャー・エコシステムの構築に向けた課題（ステージ別）

- ベンチャー・エコシステム構築に向けた課題をステージ別に整理。

（複数ステージにまたがる課題は特に顕在化するステージにおいて分類）



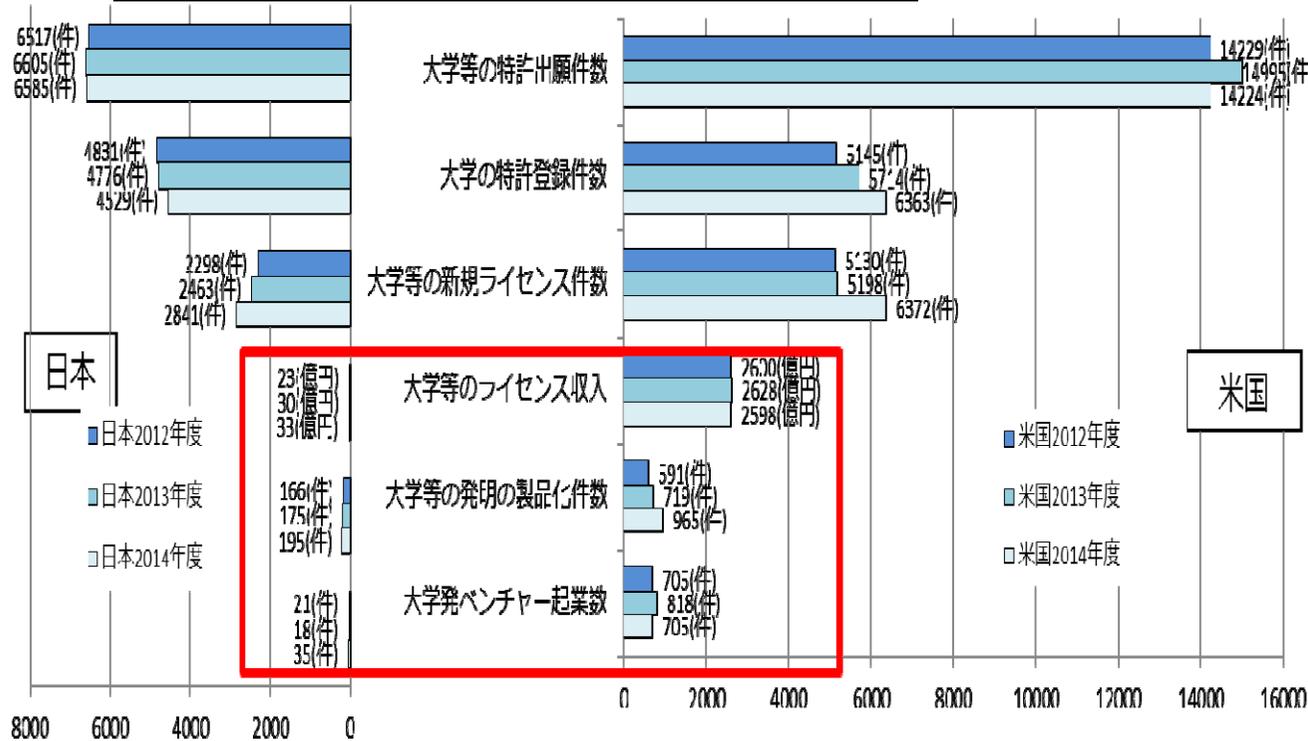
# ベンチャー・エコシステムの構築に向けた課題 (Seed / Early Stage)

## Seed / Early Stageの課題

### ・大学等のインキュベーション力の不足

- ✓ 日米の産学連携に関するパフォーマンスを比較すると、日本の大学は、シーズを生む力（特許出願・登録件数等）に比して、価値創造力（ライセンス収入、製品化、ベンチャー起業数）が非常に小さく、大学において生み出された「知」を、実際に社会に実装し、価値を創造する機能が不十分。
- ✓ また、海外と比較して、企業から大学への研究費の拠出割合、1件当たりの平均共同研究費が少ない等、「組織」対「組織」の産学連携も進んでいない。

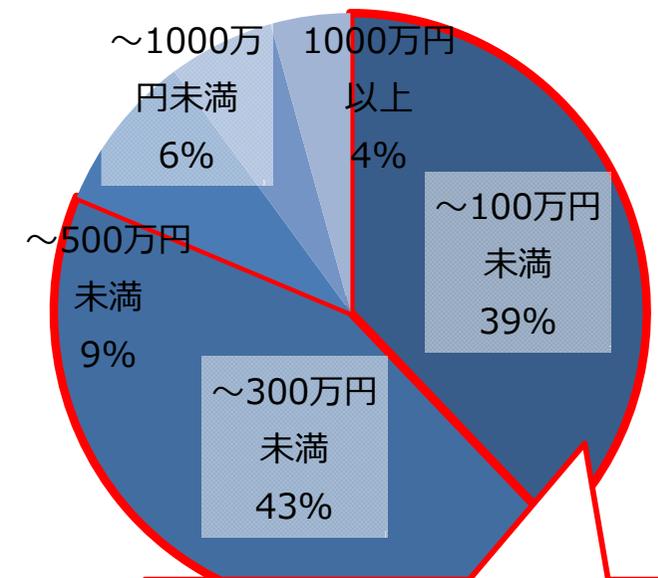
日米の産学連携に関するパフォーマンス比較



※倍率は3年平均から算出

出典：AUTM U.S. Licensing Activity Survey

日本の大学等における1件当たり共同研究費



海外の大学では、1件あたり1000万円以上が一般的

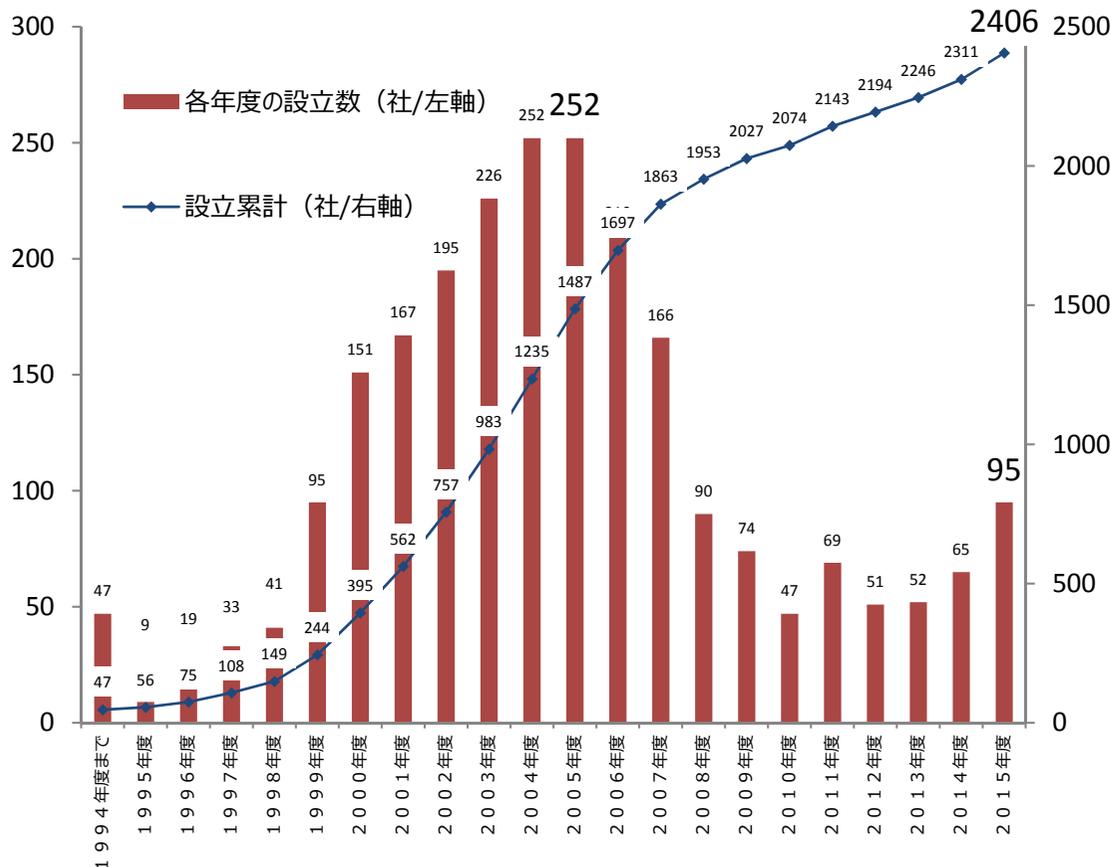
# ベンチャー・エコシステムの構築に向けた課題 (Seed / Early Stage)

## Seed / Early Stageの課題

### 大学・研究開発法人による研究開発型ベンチャーの創出力が弱い

- ✓ 日本の大学発ベンチャーの設立数は2005年度をピークに低調が続いており、売上高も米国に比して小規模。
- ✓ 研究開発法人発ベンチャーの数も少数。

### 大学発ベンチャーの設立数の推移



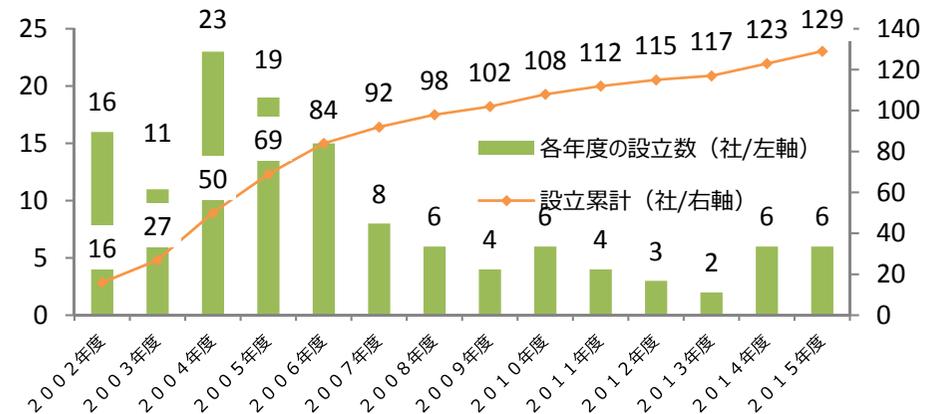
出典：平成27年度大学等における産学連携等実施状況について（文部科学省）

### 大学発ベンチャーの創出の日米比較

	日本	米国
大学発ベンチャー 新設数 (2013年)	64社	818社
大学発ベンチャー 平均売上高	0.5億円	9億円

出典：Highlights of AUTM's U.S. Licensing Activity Survey FY2013、  
大学発ベンチャーの成長要因を分析するための調査（経済産業省、2015年）、  
JST研究成果発ベンチャー調査報告書(JST、2012年)

### 産総研発ベンチャーの設立数の推移



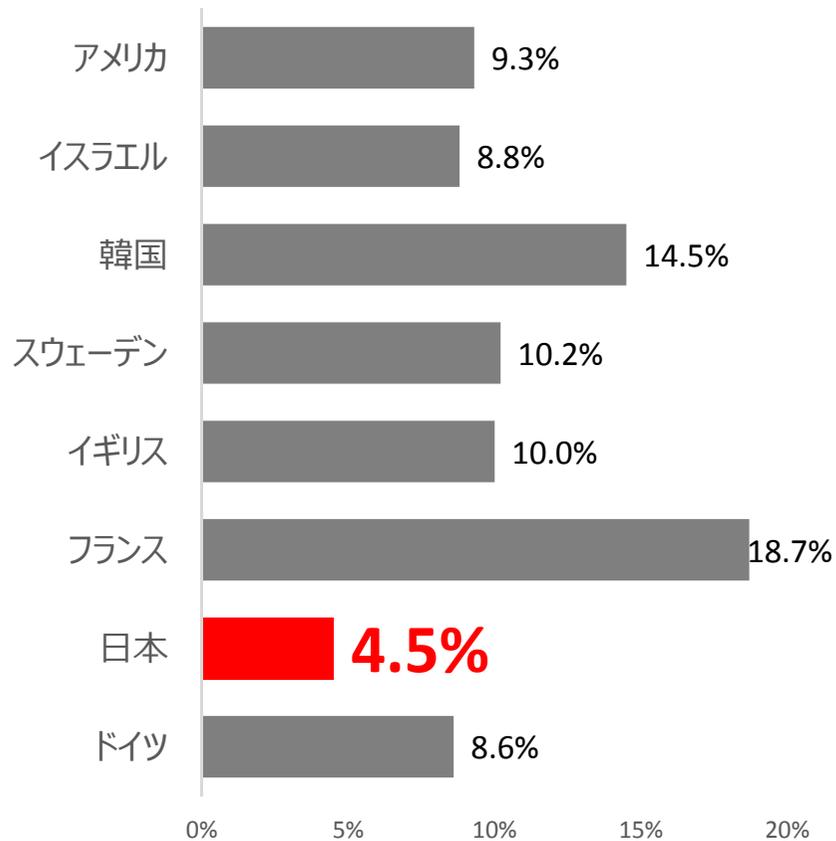
出典：産業技術総合研究所HPより

# ベンチャー・エコシステムの構築に向けた課題 (Seed / Early Stage)

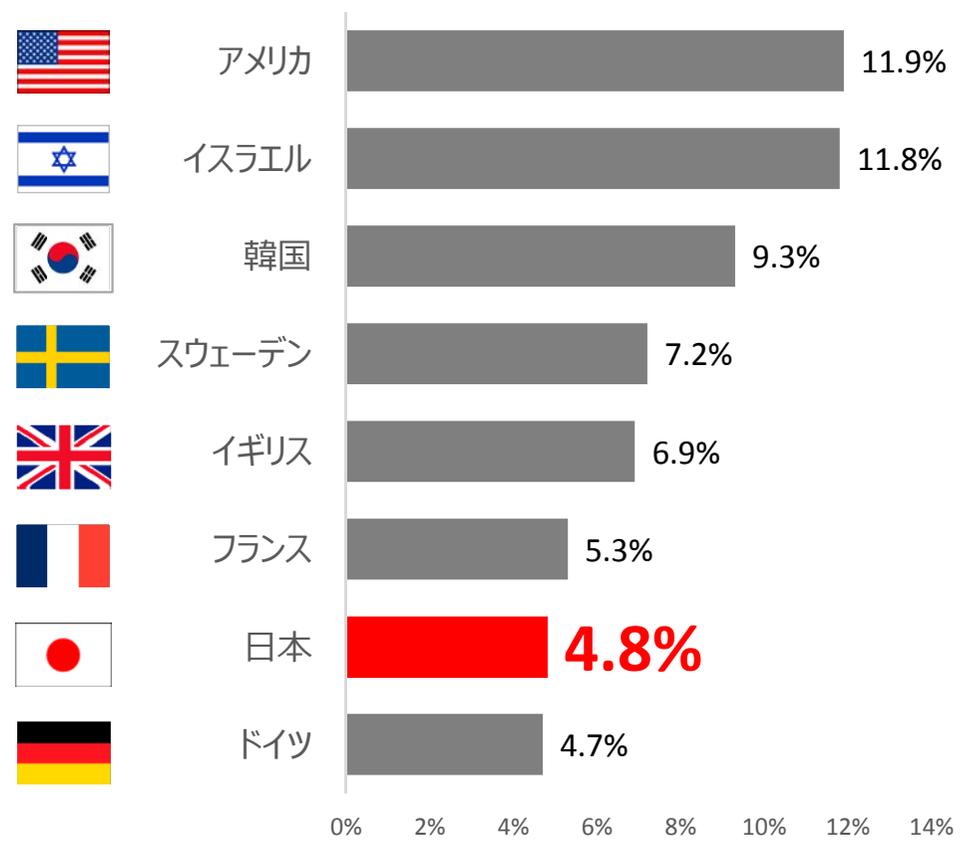
## Seed / Early Stageの課題

- 起業の数が少ない
  - ✓ 起業に挑戦する人材は依然少ない。

開業率 (開業数/企業数)



起業家・起業予定者の割合 (起業活動指数)



出典：起業家精神に関する調査 (経済産業省、2015年)

出典：2010年で比較 (スウェーデンのみ2012年)

日本：厚生労働省「雇用保険事業年報」、アメリカ：U.S. Small Business Administration「The Small Business Economy」、

イギリス：Office for National Statistics「Business Demography」、

ドイツ：Statistisches Bundesamt「Unternehmensgründungen、

-schließungen: Deutschland, Jahre, Rechtsform, Wirtschaftszweige」

フランス：INSEE「Taux de création d'entreprises en 2012」、イスラエル、韓国、イスラエル：OECD「Entrepreneurship at a Glance」

# ベンチャー・エコシステムの構築に向けた方向性 (Seed / Early Stage)

## Seed / Early Stageの課題

- 大学・研究開発法人による研究開発型ベンチャー創出力の不足  
(考えられる要因)
  - ✓ 技術シーズを効果的に事業化・成長につなげる仕組み・環境が整備されていない。  
(シーズの所在の不明確さ、産学連携機能 (研究の計画・マネジメント、契約事務等の実務インフラ) が不十分)
- 起業数の不足  
(考えられる要因)
  - ✓ 我が国社会においては、起業が職業の選択肢となっておらず、新しいことに挑戦する起業家精神が低調。
  - ✓ また、大企業を含め、新たな事業を生み出すノウハウを持つ人材の層が薄い。

## 課題解決に向けた取組の方向性

- ◆ 大学・研究開発法人のインキュベーション力の強化
- ◆ 公的研究機関等による産学連携の支援体制整備
- ◆ 世界で打ち勝つイノベーターの育成
- ◆ 柔軟かつ多様な働き方の促進
- ◆ スムーズな転職促進



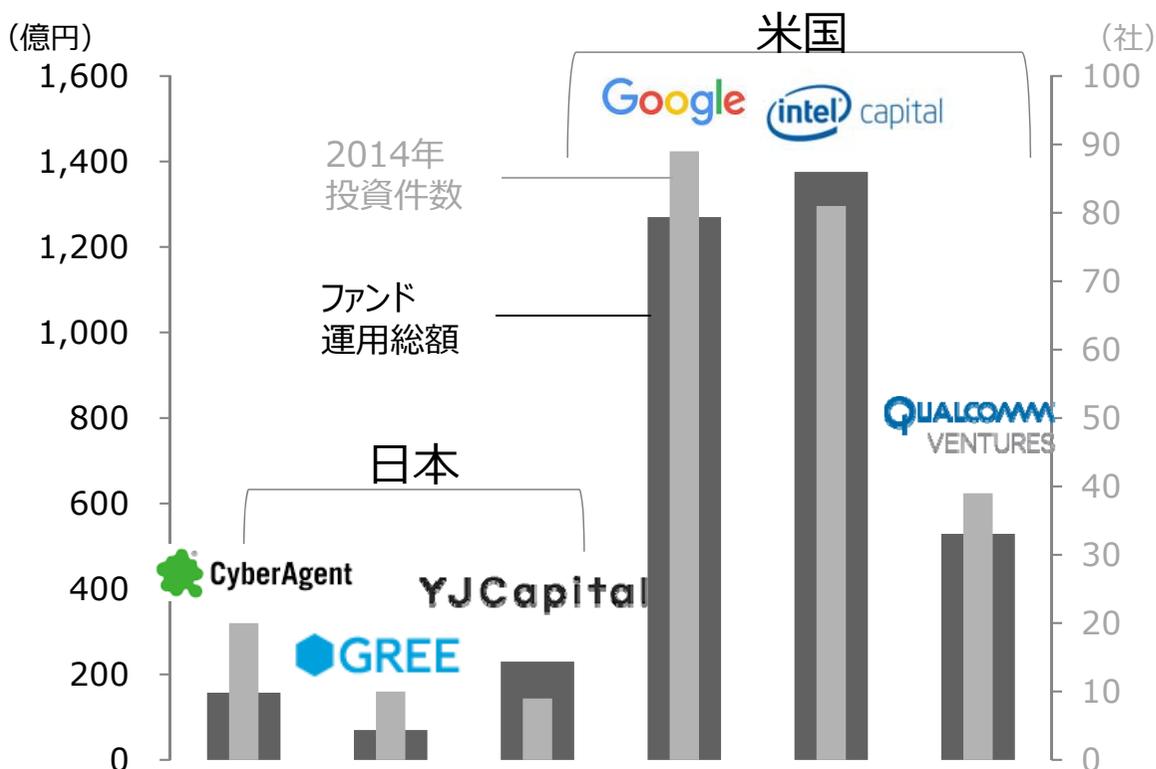
# ベンチャー・エコシステムの構築に向けた課題（Expansion Stage）

## Expansion Stageの課題

### 大企業とベンチャー企業のオープンイノベーション・連携不足

- ✓ 我が国は欧米と比して大企業によるベンチャー投資が不十分。
- ✓ 研究開発においても、自社開発に比して外部連携は極めて少ない。
- ✓ 大企業の新事業開発においても、事業化にいたらない研究成果の6割が死蔵しており、スピノフ、カーブアウトを実施する企業も少ない。

### 事業会社によるベンチャー投資（主要CVCの日米比較）



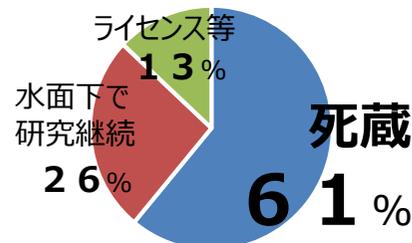
出典：未公開ベンチャー企業資金調達状況（JVR、2014年）、CB insights、VC100 the Top Investors in Early-Stage Startups in 2014

### 大企業の研究開発における外部連携の相手先

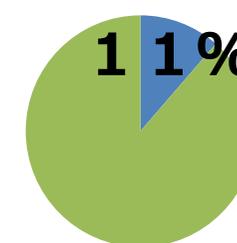
自社単独での開発/ グループ内企業との連携		70.8%	
国内他社との連携 (ベンチャー企業を除く)	12.2%	海外企業との連携 (ベンチャー企業を除く)	1.5%
国内の大学との連携	8.6%	海外の大学との連携	1.2%
国内の公的研究機関との連携	3.1%	海外の公的研究機関との連携	0.3%
国内のベンチャー企業との連携	0.9%	海外のベンチャー企業との連携	0.4%
その他（企業等からの受託等）			2.1%

出典：平成27年度経済産業省産業技術調査（企業の研究開発投資性向に関する調査）

### 事業化されない企業の研究開発成果の取扱い



### 過去3年間にスピノフ・カーブアウトを実施した企業



出典（左グラフ）：大企業発ベンチャー研究会とりまとめ（経済産業省、2008年）

出典（右グラフ）：新事業創出支援に関する実態調査（経済産業省、2013年）

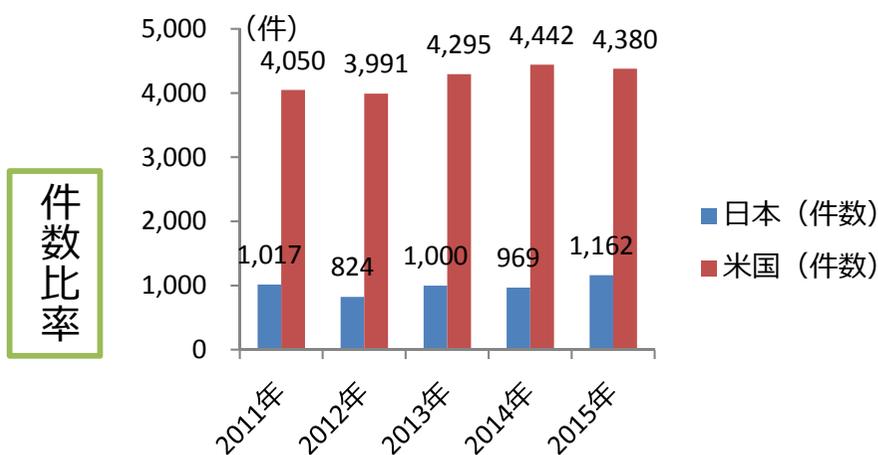
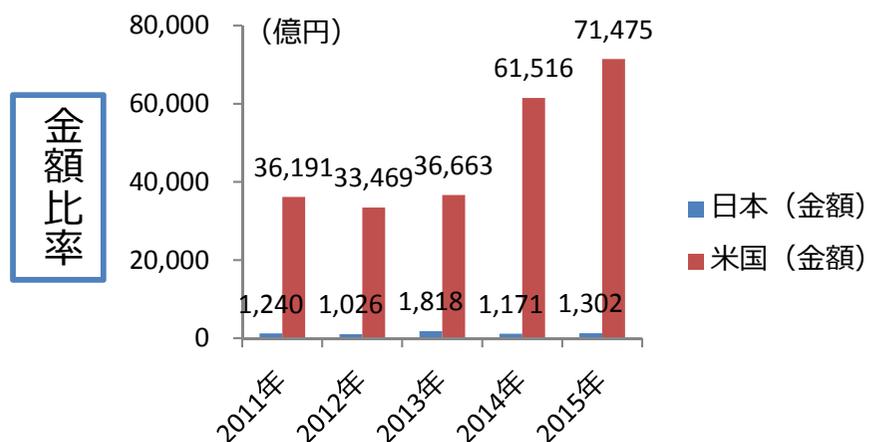
# ベンチャー・エコシステムの構築に向けた課題（Expansion Stage）

## Expansion Stageの課題

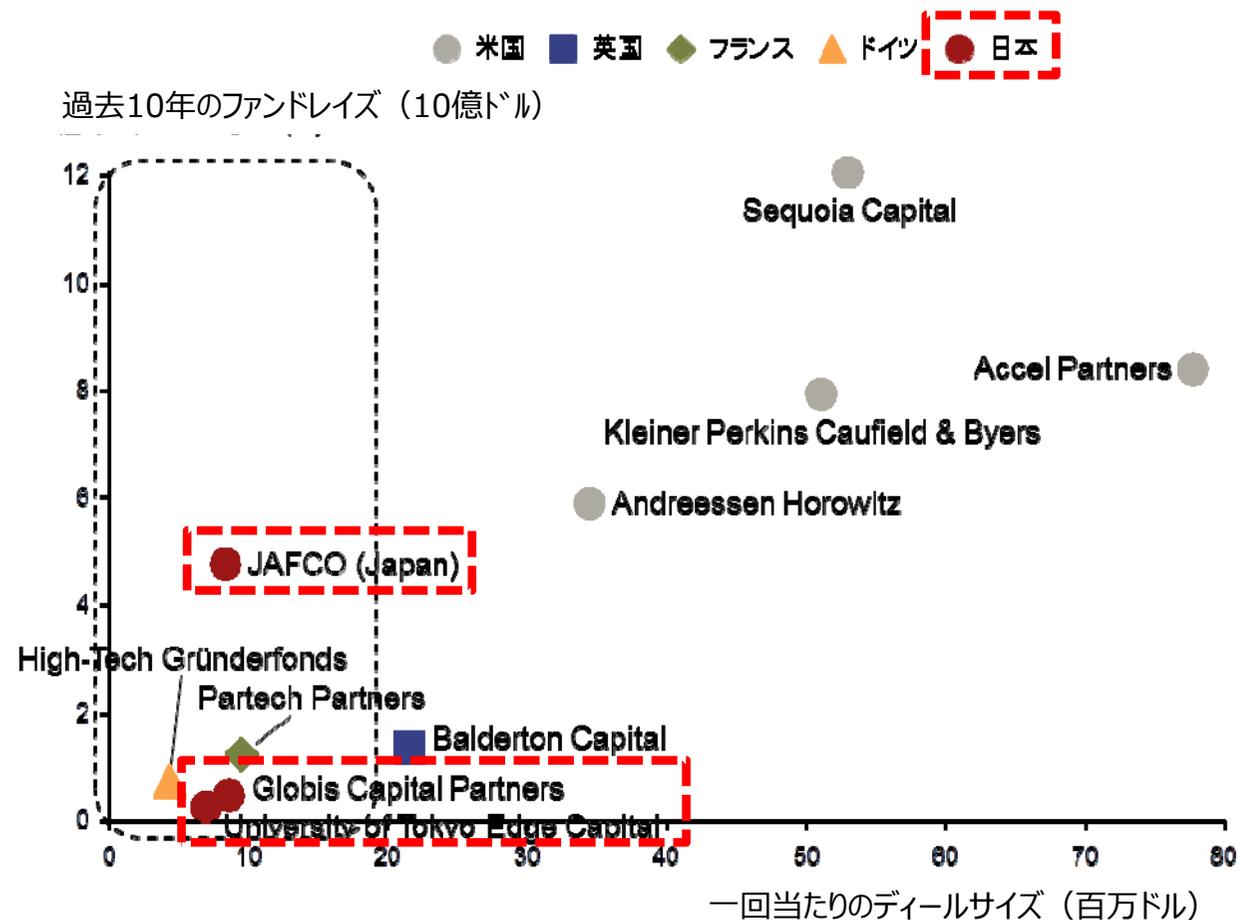
### グローバルに戦うための資金調達

- ✓ 我が国のベンチャー投資額は、米国と比較すると極めて僅少  
（日：2015年 1,302億円 / 米国：2015年 7兆1,475億円）。
- ✓ 特に、グローバルに戦うエクспанション～レイターステージのまとまった資金調達に課題。

### ベンチャー投資額の日米比較



### 各国主要VCファンドの規模



出典：日本ベンチャーエンタープライズ「ベンチャー白書」  
※為替レートは2015年の平均為替レートで2011～2015年のデータを日本円に換算（1ドル＝121.0円）

出典：リスクマネー供給及び官民ファンドに関する国際比較調査研究（経済産業省、2016年）

## Expansion Stageの課題

- 大企業と研究開発型ベンチャーのオープンイノベーション・連携不足  
（考えられる要因）
  - ✓ 大企業・ベンチャー双方に連携を行ううえでのノウハウが少なく、大企業においては自前主義を脱しきれない。
- グローバルに戦うための大規模な資金不足  
（考えられる要因）
  - ✓ ミドルステージ以降の頓挫リスクが大きく、民間資本による足の長いリスクマネー供給が不足。

## 課題解決に向けた取組の方向性

### ◆ 大企業と研究開発型ベンチャーの連携の促進



# ベンチャー・エコシステムの構築に向けた課題（Later Stage）

## Later Stageの課題

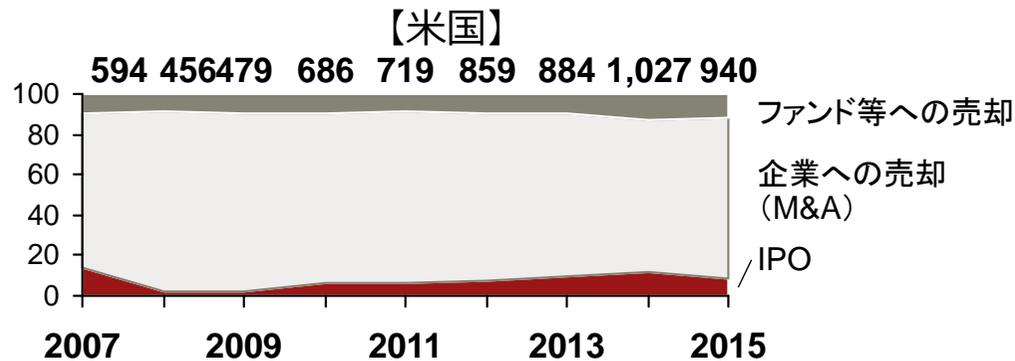
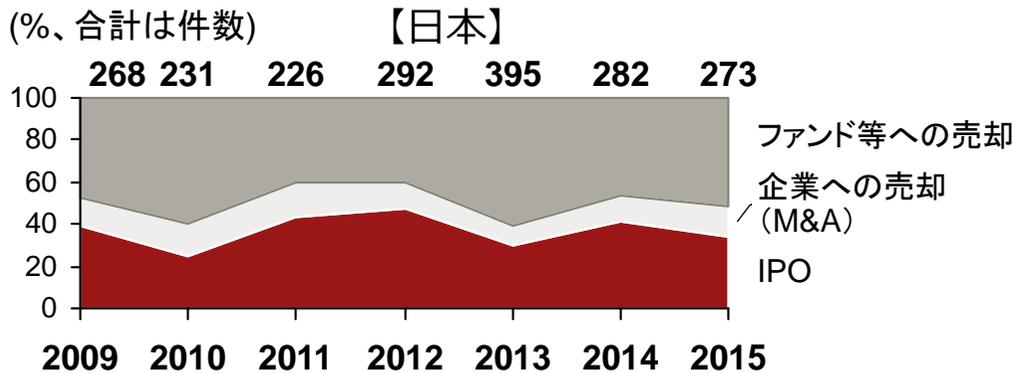
### ● IPO偏重のEXIT

✓ 我が国では（少額の）IPOによるEXITが圧倒的多数となっており、EXIT方法のオプションとしてのM&Aの促進が課題。一方、米国では、M&Aによりキャッシュを得た起業家が、連続的起業家やエンジェル投資家に転じることで、人材のエコシステムを形成している。

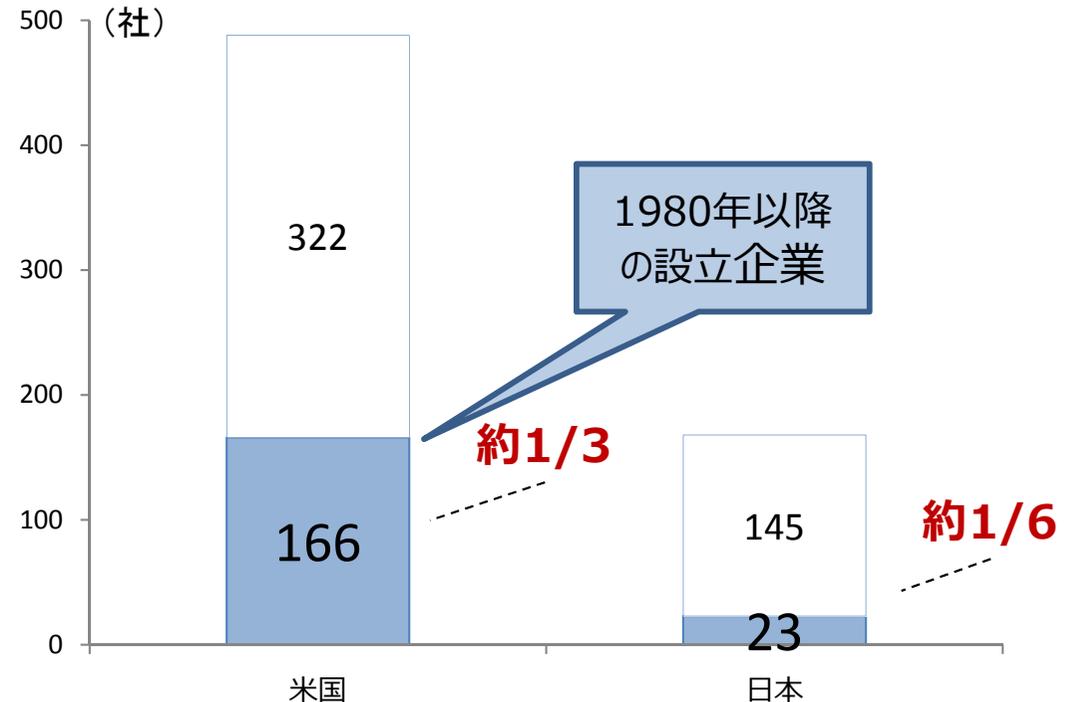
### ● グローバルベンチャーが少ない

✓ また、世界のトップ企業について、米国では約1/3が1980年以降に設立されている一方、日本では約1/6に留まっており、グローバルで通用するベンチャー企業の創出・育成も課題。

VC投資企業のEXIT方法（件数ベース）



世界のトップ2,000企業（Forbes Global 2,000）



# ベンチャー・エコシステムの構築に向けた方向性（Later Stage）

## Later Stageの課題

- EXIT手段の偏り（IPO偏重）  
（考えられる要因）
  - ✓ IT関連のベンチャー企業は、比較的小規模・短期間でのIPOが可能であるためベンチャー側もVC側も選好しがち。
  - ✓ 加えて、大企業において、M&Aを行うような有望なベンチャーを見いだす能力や人脈が不足。
  - ✓ また、ベンチャー企業側も、大企業が理解できるような説得力を持つ事業の設計・説明能力が不足。
- グローバルベンチャーが少ない  
（考えられる要因）
  - ✓ 国内市場がある程度の規模があるため、小さくまとまるビジネスモデルが多い。
  - ✓ また、グローバルな市場や拠点とのつながりが小さく、グローバルな視野を持った人材が少ない。

## 課題解決に向けた取組の方向性

### ◆ 世界のイノベーション拠点との連携強化



## ベンチャーインフラ整備に向けた政府一体の取組

- ◆ ベンチャー支援プラットフォームの構築
- ◆ 官民ファンド活用を通じたベンチャーファイナンス強化